

私の視点 ウー・ケ・エ・ド

◆9.11後のテロと世界

ひびきのテロとイスラエル
17日、超大国アメリカに打撃を与えた。その衝撃はいまも世界を揺るがせている。
9.11の何が世界を変えたのだらうか。
冷戦時代、敵対国相手国の正統な行動は誰かやう。反撃で相手国の国民に被害が及ぶ。相手国の国民に被害が及ぶ。相手国の国民に被害が及ぶ。
冷戦時代、敵対国相手国の正統な行動は誰かやう。反撃で相手国の国民に被害が及ぶ。相手国の国民に被害が及ぶ。
冷戦時代、敵対国相手国の正統な行動は誰かやう。反撃で相手国の国民に被害が及ぶ。相手国の国民に被害が及ぶ。



いびつな世界の構造 是正を

いびつな世界の構造 是正を
2001年の9・11米同時テロから4年。対テロ戦争の一環として始まったイラク戦争は出口が見えず、テロは形を変えながら世界に

日本の活力は衰えていないか。再生のカギはどこにあるのか

橋爪大三郎 東京工業大学教授 (社会学)



はしづめ・だいさぶろう
1948年生まれ。東京大大学院博士課程単位取得退学。著書に「言語派社会学の原理」「心」はあるのか」「人間にとって法とは何か」など。

国の命運かかる科学技術に投資を集中
自分の言葉をもち、世界に語りかけよ

19世紀から20世紀にかけて世界史の大事業は、日本が近代化に成功したことだ。西歐以外の地域がほとんど植民地にされてしまった中で、独立を守りとおし、教育を普及させ、活発な産業と強力な軍隊を育てた。無謀とはいえ大國

教育と政治力が鍵に

アメリカを相手に4年近くも戦い、戦争末期も戦争直後も法と秩序をよく保っていたことは、この近代化が本格的な

日本は、初等中等教育に力を入れ、近代産業の基礎を作った。これに加え、いま高等教育の大胆な改革を進め、科学技術に思い切った投資を行うべきだ。たとえば、有力理工系大学は教員の半数を外国人とし、授業も英語にする。高い付加価値をうむ先端産業が、これからの日本経済の原

「階層」社会？

戦後の日本社会は、多くの人が「自分中流である」という意識を持つことができた。すでに目の前にあるルーツに従って、その努力をすればいい。人並みの生活を送ることができ、若後の生活も年金で安心だという社会だった。この中流意識と生活実態にすればいい状態は70年ごろまでに人々の間に広まり、95年ごろまで続いた。それが瓦解したのは97、98ごろからだった。ちょうどこのころ、大量生産・大量消費を旨とする「モノ作り経済」から、多様な商品をより安く提供する競争に企業がさらされる「ニューエコノミー経済」への転換が起きた。余裕を失

山田 昌弘氏
東京学芸大教授(家族社会学)



57年生まれ。東京大学文学部卒。著書に「パラサイト・シングル」の時代」「希望格差社会」など。

こうした産業構造の大転換を受けて新たに出現したのは、当たり前だと思っていた中流の生活に手が届かない、あるいは親が維持している中流の生活を「自分は維持でき

ない」と実感する若者たちだ。

そのことを裏付ける調査データ「タリグラフ」がある。私自
身が厚生労働省の助成を受け
て実施したもので、25歳から
34歳までの未婚の若者約千人
を対象に、東京と青森で03年
に実施した「若者の将来設計

若者に絶望組と希望組

における『子育てリスク』意識の研究』がそれだ。

「あなた自身の生活は経済的にどうなるか。そんな設問にに対し、『今以上に豊かになる』と答えた若者は全体のわずか約14％にすぎず、逆に『今より豊かではなくなっている』との回答は約41％に上っている。戦後、若者が経験してきたのではない事態だった。

今起きている現象を一つのキーワードで整理してみたい。一つは生活水準の格差が広がることを意味する「二極化」だ。重要なのはこの格差

が給料が多いか少ないかという「量的格差」にことさらに、例えば正社員と続けられると二生利パーターで過ごせるをえないといたつた真合に「立場（ステータス）の格差」、「質的格差」に繋がっていることが分る。

もう一つのキーワードは、「大企業に入れば大企業」といふように、従来生活の保障になっていたことがリスクを伴ったものに変化する「リスク化」だ。

経済成長の時代には、現在の収入が少なくても「いつか

は人並みのベルに追いつける」と思うことできた。ところが「二極化」と「リストラ」は互いに絡み合いながら著者の甘い思いを打ち砕いていく。今の日本社会は、将来に希望を持てる人々将来に絶望している人々に分裂するプロセス（「希望格差社会」）に入っているのだ。

では、どうすればいいのだろうか。

自分の能力を匿して、過大な夢を持つがゆえに職業につかない人々への対策を考える必要がある。例え米国のように、

場にもそうしたものを導入し、自分の能力・現実との間の調整をしてそれに合った職に就くことが大切だ。

また、身につけた能力が経済界から本当に必要とされているような、実態に即した職業訓練施設を設けを新にいくのも重要な点。

中流の生活を送る親にバラサイト（寄生）する若者は「自分はまた中流」と思っている。だが、それは「破綻」の先送りにすぎない。10年後、20年後、彼らを支えていた親がなくなるとどうなるか。



内橋 克人氏

32年生まれ。神戸商
科大卒。元神戸新聞記
者。著書に「匠の時代」
「共生の大地」「浪浪
なき成長」など。

使い捨て労働が常態化

これまでの社会は、「平等」という価値観をもち、力の差はあっても公正な競争はとあるべきかを考え、格差は少ない方が良くとされてきた。しかし、今や関係が「格差ある社会は、活力ある社会」と公言するようになり、政府は「改革」の名のもと、経済効率一辺倒の政治を断行して来た。その結果、国民の所得、資産を始めとした格

放逐してしまつてゐる。國民は近い将来、一部の特權階級と、貧困ジョーティに「極化」し、民主主義を担つてきた中流階級を淘汰してしまう。「勝ち組、負け組」の時代を通の越し、勝ち負けを分けるために戦つチャンスさえも奪われる貧乏マジジョーティが形成されてゐる。

(二) 此の格差は、労働の現場で顕著に現れてゐる。ある工場で、現場のものづくしの現場では、雇用形態で差別された4種類の労働者が混在する。①正社員、②パート、③派遣、④アルバイトの仕事がある時だけ業務委託を受ける「疑似・個事業主」④業務請負業者が送り込まれる労働者である。賃金格差、不平等々処遇に加え、トイレ使用にさえ照の優先順位があるなど身分格差もある。

様な製品を少量生産するには、機械よりも低賃金の人間を雇う方がコストダウンできるからだ。

そこには、私がかつて「匠」の時代で描いた労働現場にあったような固い熟練技能者としての成は始めから期待されていない。考へる力、能力を専らうか。生産性が上がる現場になっている。国際競争力の強や人件費の節約の大義のもとに、使い捨て労働が常態化しているのだ。

ここに格差拡大がある。「新階級社会」の処方箋は、雇用労働の現場を憂へていこうと、私は考へる。

それには、身体的な差別をやめ、オランダのワークシェアのように、原則的に全員を正規雇用し、働く時間の長短の選り分けを避けるようにしようといふのだ。

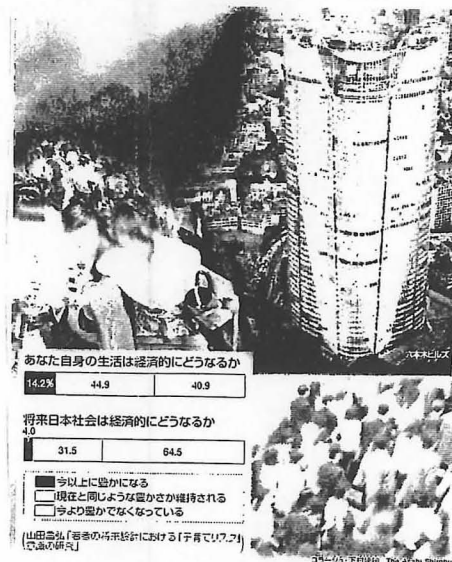
度を守るようにかまを促すことも必要だ。「なぜ安いのか」を考へて商品を選ぶ時代である。消費者が「差別的な雇用をする企業の商品は買わない」と雇用形態をたてて自ら自覚を働かそう。

新階層社会は、所得・資産の格差が広がるばかりではない。米国の例を引けば、貧困層の存続はものごとが二スであることがわかる。

イラクに派遣された米兵の多くは、十金な市民権の獲得のために雇われ、移民の子弟や無料給食を受給者などの貧困層だ、という指摘もある。

このままでは、待ち受けているのは、底辺層の弱者が、生命・生存の危機に身をさらす究極のリスク社会ではないか。

(岡幸幸・進藤健一)



序列化ストレス甘受を

一口に「戦後日本」と言っても、1970年頃を境にした前半と後半で性格がかなり異なる。前半は「人々が違っ

を許さない。階級という言葉が説得力をもつ社会で、人々は「私が貧しいのは彼らのせいだ」と考えた。

ている。「中流」内にも多くのレベルがある。相互の敵対関係はない。

自分が社会的に恵まれていないのは、つまるところ自分のせいになってしまふのだ。
それを社会のせいにはしたくない

いるかどうかは、はっきりしない。どの線を超えたら問題が「深刻で、解決すべきレベル」なのかについての議論

終戦後の前半期は「都市と農村」「山の手と下町」など、グループ間の違いが明確だった。その頃のキーワードは「階級」。後半のキーワードが「階層」だろう。

階級は「資本家対労働者」のように敵対関係であることが特徴である。中間的な存在

はしづめ だいさぶろう
橋爪 大三郎氏

数的な欲望を実現したのが高度成長だった。それゆえ高度成長は、グループ間の違いを埋めた。「二億総中流」という社会イメージはそこから作られた。

「階層」は階級と異なり、多くのレベルがあって、それらが上から下まで序列化され

がどの仕事に就いてもよい社会になった。実際には人々は、おおむね学校の成績の順に、人気のある職に就いていく。その結果、順番が後の人ほど「本意就職」になる、という序列ができる。

このようにして人々は序列の問題に敏感になり、階層の

のりバイバルだ。「高い階層」の家庭の子弟はやはり高い階層になる」といった階層固定の言説や、「社会は勝ち組と負け組に分かれた」という格差拡大の言説が流布しやすくなる。

学歴は親の所得に影響される傾向がある。それなら「学生が自身の名義で学費ローンに組めるようにする」制度をくくるなどすればよいのだ。

私から見れば日本では、階層化によるストレスより、実力があるのに旧来の組織の染りに縛られて能力を發揮できない



48年生まれ。教育や政治、歴史などの分野で幅広く発言している。「言語／性／権力」など著書多数。

と階層化はコインの裏表で、どちらかだけを取り除くことはできないのだ。

階層社会では、個人のストリスが深刻化する。自由社会では機会が均等に与えられていることになっているため、

に伴うコストとして甘受すべきものだろう。階層差があるうと、それが本人のせいなら仕方がない。

問題は「親の階層によって子の階層が決定されてしまふ」という社会になってしま

刻だ。自由化によるストレスでなく、自由化が足りないためのストレスである。

階層化の話より、この問題を解決することの方が急務と思うが、いかがだろう。

(聞き手・塩倉裕)



共同体に 挑戦し 共感呼ぶ



橋爪大三郎

はしづめ・だいさぶろう
東京工業大学教授(社会学)。1948年生まれ。東大大学院博士課程単位取得退学。著書に『その先の日本国へ』『言語/性/権力』など。

ライブドアとフジサンケイグループの攻防は、買収する側/される側という以前に、資本主義とは何かをめぐる食い違いが根本にあるように思われる。

おさらいをすれば、資本主義とは、資本・労働・土地を自由に売買できる市場経済のこと。だから資本と経営も分離している。資本を所有する資本家(株主)が経営者を雇って企業を運営させる。企業の目的とは、高い利潤をあげて株主に配当をすること。これが資本主義だ、との教科書にも書いてある。

要するに、企業は株主のものなのだ。株式を売れば誰でも株主になれる。大部分の株式を入手すれば、企業はその人のもの。資本主義のルールに従っている堀江社長に、経営者や従業員が文句を言ってもどうしようもないのである。

ところが実際には、日本の企業はちっとも株主のもでなかった。複数の企業が株式を持ち合い、ほかの株主を無視してきた。配当も低かった。経営者や従業員は、企業を自分のものみたいに思ってきた。これでは企業はまるで「共同体」だ。日本特有の企業文化である。

「共同体」の特徴は、内と外を分けること。そして、むやみに外が入り込んでくるのを警戒することである。ほかにもいろいろな不合理な慣行がはびこっている。

こうした「共同体」の論理は、資本主義のルールに矛盾する。外に開かれていなければ、資本主義ではないからだ。ライブドアの堀江貴文社長

が注目を集めたのは資本主義の原則に忠実だからである。不思議だが、こんな人物は日本にあまりいなかった。外国で資金調達し「あいさつなし」で企業買収を仕掛ける強引な手法に、企業を共同体だと思っていた人びとは拒絶反応を示した。堀江社長をのさばらせては示しがつかない。だからそのバッシングである。



東京高裁の決定を受けて会見する
堀江社長＝3月23日、山本晋吾す

これと裏腹なかたちで、ホリエモン人気が盛りあがった。日本企業のおかしな制度や慣行にあきれている人びとは、実は多い。堀江氏はこれに、正面からぶつかっている。企業の内実をよく知っている団塊世代を中心に、共感する層が広がっている。

ライブドアの主張を認め、ニッポン放送の新株予約権発行を差し止める仮処分決定を下した東京地裁は、だから、日本市場でも資本主義のルールを守りなさいと宣言したようなものだ(高裁もこの

決定を支持)。反対の決定だったら、日本経済が大打撃を受けたろう。株主の権利が守られない国に、わざわざ資金を投入する海外の投資家はいない。海外の投資家がなければ、経済成長はおぼつかないからだ。

かつてリクルートは、未公開株を政治家に配って、どうぞよろしくと「あいさつ」をした。官庁の許可をかき潜るためだった。「あいさつ」は癒着やスキャンダル温床。新興ベンチャー企業として不徹底だった。「あいさつなし」のライブドアはよほどずきりしている。

とはいえ、ライブドアの買収のねらいが、新規事業の立ち上げなのか、ただのマネーゲームなのか、いまひとつわかりにくい。新規事業の見通しも、はっきりしない。ひとつははっきりしているのは、挑戦が大切だということだ。既存の企業が手がけなかった新規事業に、どんどん手をのめるベンチャー企業がたくさん現れないと、日本経済の先行きは暗い。

これまで年配の人びとは、最近の若者は元気がない、独立の意欲がない、などと好きなように批判をしてきた。ところが、いざ才能のある若者が現れるとむっとして、礼儀を知らない、常識がないなどと批判する。ホリエモン現象は、リトマス試験紙のように、そうしたインチキさ加減をあぶり出してくれる。

今回の買収劇で、ビジネスは結構面白そうだと考える若い世代が増えたなら、堀江貴文社長は表彰ものである。

ホリエモン現象



血統より存続願う伝統

「万世一系」というトリック

皇族の人権尊重を

橋爪 大三郎



東京工業大教授
(社会学)

わが国の天皇システムは、王権の一種である。

王権とは、王がいて、人びとを(たとえ名目的にでも)統治し、その地位を血統によって世襲するものをいう。世襲はそれなりに厳格なルールに従う。

なぜだろう。それは、つぎに即位できる人間を、王の近親者ごく少数に限っておかないと、人びとが納得しないからだ。王の血統は尊い、だから王子は次の王にふさわしい(誰でも王になれるわけではない)、という観念がこれを補強する。

帝女 議論のために

と考えた結果だ。王の血統を尊いと考えるから、ふつうの誰かを王にできないのである。

では、王朝が断絶したら、どうすればよいのか。

この結果、王の血統は、しばしば断絶する。

即位できる人間の範囲を広げても、女性の継承を認めても、断絶を防ぐことはできない。そもそも、王位を継承できる人間を、王の近親者ごく少数に限るのが、王権だからだ。

イギリスを例にあげても、王朝が何回か交代した。これは、人びとが王権をないがしろにしたからではない。むしろ、王権を承認し、王の血統を尊いもの

と考える結果だ。王の血統を尊いと考えるから、ふつうの誰かを王にできないのである。

柔軟性もつ継承ルール
さて、これらを踏まえて、天



女性天皇をめぐる議論を進める「皇室典範に関する有識者会議」の初会合—今年1月

皇システムを考えてみると、どうなるだろうか。

まず、明瞭な王朝の断絶交代がない。これは、継承のルールがかなり「柔軟」に適用されてきたことをいみする。たとえば、天皇にはふつう妻にあたる多数の女性がいて、誰が産んだ子も皇位を継承できた。教会

が認めた正式な結婚の子でないと、王位を継承できないキリスト教圏とは違う。また女帝も決して一時しのぎでなく、皇位継承の選択肢のひとつだった。王朝が断絶しないのは、誰が天皇となるべきかについて、厳格な原則がないこと、つまり、誰でも天皇が継いでほしいと

人びとが願ってきたことをいみする。裏を返せば、天皇の血統そのものを尊いと考えているわけではないのである。

この伝統を、明治政権は「万世一系」とよび換えた。皇室典範では女帝も禁じた。継承のルールがあいまいでだらだら続いてきただけのものを、あたかも西欧の王家のような男系の血統が伝わってきたと見せかけるトリックである。日本人自身もこれを真に受けてしまった。

いまの皇室典範は、ルールが明確だ。だから、適当な皇位継承者がいなくなる「お世継ぎ問題」が起きる。では女帝を認めることにしようかと、人びとはあわて始めた。「誰であれ天皇が続いてほしい」という、昔ながらの発想である。

共和制移行の選択肢も

天皇の血統が断絶して何が問題なのかと、私は言いたい。天皇システムと、民主主義・人権思想とが、矛盾していることをまずみつめるべきだ。そもそも皇族は、人権が認められていない。結婚は「両性の合意」によるのではなく、皇室会

議の許可がいるし、職業選択の自由も参政権もない。皇族を辞める自由もない。公務多忙で、「お世継ぎ」を期待され、受忍限度を超えたプレッシャーにさらされ続ける。こうした地位に生身の人間を縛りつけるのが戦後民主主義なら、それは本物の民主主義だろうか。皇位継承者がいなければ、その機会に共和制に移行してもよいと思う。

日ごろ皇室を敬えとか、人権尊重とか主張する人びとが、皇族の人権侵害を目をつぶるのは奇妙なことだ。皇室にすべての負担を押しつけてよしとするのは、戦後民主主義の傲慢であろう。皇室を敬い人権を尊重するから、天皇システムに幕を下ろすという選択があつてよい。

共和制に移行した日本国には天皇の代わりに大統領をおく。この大統領は、政治にかかわらない元首だから、選挙で選んではいけない。任期を定め、有識者の選考会議で選出して、国会が承認。儀式などの国事行為を行う。また皇室は、無形文化財の継承者として存続、国民の募金で財団を設立して、手厚くサポートすることを提案したい。

はしづめ・だいさぶろう 48年生まれ。東京大学大学院修了。著書に『言語／性／権力』(春秋社)、加藤典洋、竹田青嗣氏との共著『天皇の戦争責任』(径書房)など。

2005年(平成17年)8月27日(土曜日)

11版

主張 提言 討論の広場

毎日新聞

(第3種郵便物認可)

橋爪 大三郎 — 東工大教授
(社会学)

はしづめ・だいさぶろう
1948年生まれ。東大
大学院博士課程単位
取得退学。著書に「ア
メリカの行動原理」
「その先の日本国へ」
「政治の教室」など。

郵政改革は列島改造型と逆方向を目指す
民主党は政権担当能力を訴える努力を

郵政解散で、小泉人気が盛り返した。小泉純一郎首相の姿勢が頑固に一貫していることに、改めて国民は気がついた。

小泉首相は早くから、ただひとり郵政民営化を訴えてきた。総裁選の公約も、郵政民営化と「自民党をぶっ壊す」だった。首相となって4年、その両方をいま、本気でやろうとしている。

郵政民営化は、数ある争点のひとつに過ぎないという声がある。しかし小泉首相は、これ抜きにどんな改革もありえないとする。

小泉首相は、政策に強くないのかもしれない。しかし、政治の流れの先を読む、天才的な本能をもっている。今回の総選挙に勝利すれば、歴史に名を残すだろう。

そもそも郵政民営化とは何なのか。それは、田中角栄の列島改造の裏返しである。郵政で集めた資金を、公共事業でばらまく。田中派などの族議員が利権に群がり、派閥が談合するのが自民党だった。このシステムの解体をはかるのが、小泉改革だ。

道路公団や郵政を民営化すれば、旧田中派の支配は終わる。福田派の流れをくむ小泉首相は、角福戦争の延長戦のつもりかもしれない。だが、本人が意識しないのに、時代を大きく先に進める人物がいる。そういう「世界精神」の役割を、小泉首相が果たしているのではない。

小泉首相は、小選挙区制がうみだしたリーダーだ。

小選挙区選挙では、「党の顔」が決め手になる。小泉首相は高い支持率を追い風に、自民党総裁となり、首相となった。小泉に代わる人気者が現れないかぎり、その座は揺るがない。

この力学を熟知している小

「田中政治」解体の役割

泉首相は、派閥の解体にかかった。順送りをやめたサブライズ人事。今回は郵政反対派を公認しないばかりか、全員に対立候補を送り込んだ。この徹底ぶりはわかりやすい。個人後援会は役目を終え、党主導の政策選挙へ。2大政党制への道筋が見えてきた。こうしてチャンスを迎えたはずの民主党が、頼りない。今回の選挙で、政権を手にするのはむずかしそうだ。

自民党が分裂選挙なら、民主党が有利とみられていた。だが小泉首相だけは、郵政民営化法案が否決されれば、解散総選挙で勝るとふんでいた。いまのところ、その目算通りの展開になっている。

民主党は、自民党より明快な政策を掲げ、国会審議やテレビ討論などあらゆる機会に政権担当能力をアピールする必要がある。そうやって政権をもち取るのではないと、敵失だからじゃあ民主党政権というほど、国民は甘くない。

この選挙で、郵政反対派はほぼ姿を消す。自民党は小泉新党みたいになる。

でもこれは、ポスト小泉の始まりだ。守旧派、抵抗勢力がいなくなったら、あとは何をすればいいのか。来年9月で退くと明言した小泉首相に残された課題は、国民に人気のある自民党の次のリーダーを育てること。そして、いつ政権交代が起こってもいいような信頼関係を、民主党との間に築くことだ。

「小泉政治」どう評価



橋爪大三郎 東工大教授



歴史問題は、構造改革と
ともに、二十一世紀に持ち
越された日本国民の宿題
だ。小泉純一郎首相は、こ
の宿題を忘れるべきでない
と、繰り返し問題提起をし
ていると言えよう。
宿題のむずかしい点ほど
こか。それは、明治維新か
ら敗戦までの日本国と、戦
後の日本国とが、どうい
う関係なのかという問題だ。戦
後は明るい民主主義国家
で、戦前はすべて間違っ
ていたはずはない。だが、
「戦前は立派で戦争は正し
かった」とも言えない。こ
の中間に、まっとうな歴史
認識があるはずだ。
靖国参拝
は、いまの国
民が戦争の死
者にとつ向き
合つべきか、
確認しよう
という意味が
ある。

歴史認識が誤っており、問題ないのか。そもそもA級と
反省が足りないなどなど。戦犯は本当に東京裁判がい
うような犯罪者なのか。
う。第二に、よくある批判
で満足してしまったなら、
最初の宿題に答えられな
い。前向きに将来を構想
していくために、論点を整
理してみる。
靖国の「英霊」となつた
人びとと、いまの日本国民
との関係を、こう考えてみ
よう。戦前の日本国は、い
ろは二階建てだった。二階
に赴いたのは、それが公民
のつとめだからだ。そして
そのことに、国民は敬意を
払つた。それは、その戦争の当
否とは別である。戦争を美
化した歴史をねじ曲げた
りすることもない。
中韓が問題にするA級戦
犯についてはどうか。
京裁判の、判
決は確定して
いる。この裁
判が、戦後国
際秩序をつ
つた。これを
日本も尊重す
るのは当然だ。だが、過去は
動かせなくても、それを意
味づける歴史は見直しが続
いていく。戦後国際秩序
があまりに遠い昔の話にな
れば、A級戦犯をやがて誰
も問題としなくなる。中国
もこのことを理解してい
ると思つ。
歴史問題をこじらせ、日
本をアメリカの側に追いや
ることは、中国自身の利益
にならない。靖国の件を苦
々しく思いながらも、国内
のナショナリズムを刺激す
ることを避け、冷静に東
アジアの将来像を思い描いて
いる。小泉首相は、そんな
中国と、根くらべのつもり
なのかもしれない。

靖国参拝問題 識者評論

◇下

判するのは、むしろ簡単だ。さ参拝している。その意図
いわく、憲法の政教分離の
原則に反している。A級戦
犯が合祀(ごうじ)されて
いる。地裁、高裁で憲法違
反の判決が出ている。中韓
や信念抜きに、隣国の顔色
をうかがつていはいいの
か。A級戦犯が合祀されて
いるから参拝するなとい
う。では、BC級戦犯は問
いえない。その努力を尊
意図は歴史問題提起
流動の中で中国と根くらべ

意図は歴史問題提起 流動の中で中国と根くらべ

は、いまや受け入れられな
い価値観や政策でできてい
るが、一階の部分は、公民
としての義務を果たしたふ
つた人びとの努力ででき
ている。それなしに、戦前
の日本もどんな国家も成り
立たない。いまの日本もあ
りえない。その努力を尊
敬する。戦勝国が日本を裁いた東
京裁判の、判
決は確定して
いる。この裁
判が、戦後国
際秩序をつ
つた。これを
日本も尊重す
るのは当然だ。だが、過去は
動かせなくても、それを意
味づける歴史は見直しが続
いていく。戦後国際秩序
があまりに遠い昔の話にな
れば、A級戦犯をやがて誰
も問題としなくなる。中国
もこのことを理解してい
ると思つ。
歴史問題をこじらせ、日
本をアメリカの側に追いや
ることは、中国自身の利益
にならない。靖国の件を苦
々しく思いながらも、国内
のナショナリズムを刺激す
ることを避け、冷静に東
アジアの将来像を思い描いて
いる。小泉首相は、そんな
中国と、根くらべのつもり
なのかもしれない。

2005-1-(8)

Japan white paper on crime zeroes in on juveniles

By Masayuki Kitano
654 words
8 November 2005
13:20
Reuters News
English
(c) 2005 Reuters Limited

TOKYO, Nov 8 (Reuters) - Japan's Justice Ministry zeroed in on juvenile crime in a report released on Tuesday, reflecting growing concern about seemingly motiveless mayhem by children.

In the latest bizarre case, a 16-year-old girl was arrested last month on suspicion of feeding her mother a lethal chemical and recording the results in a detailed Internet diary.

"There have often been cases where juveniles commit serious crimes that result in the loss of life from motives that are hard for us to understand," Shingo Shibusa, a director for the Justice Ministry's Research and Training Institute, told reporters on Monday ahead of the report's release.

The teenage girl, whom media described as a gifted student with excellent grades and no history of family problems, was suspected of having fed thallium sulphate, a toxic chemical used in some rat poison, to her 47-year-old mother over a period of two months from August. Excerpts from a Web log quoted by Japanese media reports noted in meticulous, matter-of-fact scientific prose the appearance of rashes on the mother's face and body, her sudden loss of mobility and the onset of hallucinations. The mother remains critically ill and in a coma, media said.

A police official declined to comment on reports of the Internet diary but said the girl has said she is innocent.

Despite such headline-grabbing cases, the number of people under the age of 20 who were caught by police for penal code violations actually declined 5.2 percent from the previous year in 2004, the white paper showed.

Nor has the number of serious crimes committed by minors risen sharply. The number of juveniles caught for murder remains stuck in recent years at around 100 and totalled 62 in 2004, down 35 percent from the year before.

Daisaburo Hashizume, a professor of sociology at the Tokyo Institute of Technology, said the fact that some serious and shocking cases of youth crime took place in an age of affluence might make people think they were more common than figures show.

"It may be the case that this shocks the adults around them, leads to media coverage and is giving a strong impression to people that such cases are on the increase," Hashizume said.

The Justice Ministry's Shibusa said the fact that the ratio of delinquents among the juvenile population has been rising since the late 1990s is a cause for concern.

"Juveniles are precious to begin with since they will shoulder (Japan's) future," Shibusa said. "Coupled with the fact that Japan's juvenile population is declining, this rise...is a worrying situation."

A ministry survey of instructors at juvenile reformatories also pointed to some troubling trends, including an apparent increase in the number of youth offenders who "lack the capacity to feel sympathy for the pain of others," Shibusa said.

The white paper coincides with calls by conservatives to improve classroom discipline and teach traditional morals in the nation's schools.

Japan, which has long prided itself on being relatively crime free, enacted a law in 2001 lowering the age of criminal responsibility to 14 from 16.

The change took place after a 1997 incident in which a 14-year-old schoolboy murdered two children and left the severed head of one of them outside the gates of a school in Kobe, western Japan.

The white paper showed that crime declined overall in 2004 while police did a slightly better job of catching offenders.

The number of penal code offences known to police fell 6 percent to 3,427,606 cases in 2004 while the number of offenders caught by police rose by 1.5 percent, it said.

(Additional reporting by Jonathan Standing)

CRIME-JAPAN|LANGEN|AFA|CSA|LBY|RWSA|RWS|REULB|GNS|G|RBN|J|RNP|DNP|PGE|SXNA

Document LBA0000020051108e1b80007v

© 2005 Dow Jones Reuters Business Interactive LLC (trading as Factiva). All rights reserved.

基調講演

『第 27 回 国際学生シンポジウム～次代への鼓動』2005.12.16～18

国際学生シンポジウム運営委員会

第 27 回基調講演講師 東京工業大学大学院教授 橋爪大三郎氏



Theme

「対話の意義とその可能性」

～次代を切り拓く若者たちへ～

Time Schedule 12月16日(金)

11:00～ 会場・受付

12:00～ 開会式

13:00～ 基調講演

15:00～ 分科会討論会

※Themeと当日のTime Scheduleは変更する可能性がありますのでご了承下さい。

【経歴】

1948 年、神奈川県生まれ。

1977 年、東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。

以後、執筆活動を経て、1989 年、東京工業大学工学部（社会学）助教授。

現在、東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻教授。

【著書】

「言語ゲームと社会理論」（勁草書房 1985 年）

「仏教の言説戦略」（勁草書房 1986 年）

「はじめの構造主義」（講談社現代新書 1988 年）

「橋爪大三郎コレクション全 3 巻」（勁草書房 1993 年）

「性愛論」（岩波書店 1995 年）

「橋爪大三郎の社会学講義」（夏目書房 1995 年）など多数。